

株主優待制度について

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期にわたって当社株式を保有していただくことを目的に、2019年12月31日より株主優待制度を導入いたしました。毎年12月31日時点で、保有株式数と継続保有年数に応じて、当社オリジナルデザインのQUOカードを翌年3月下旬頃にお送りいたします。

2021年3月下旬には、2020年12月31日時点で400株以上800株未満を保有された株主さまには1,000円、800株以上を保有された株主さまには2,000円のQUOカードをお送りいたしました。



ご確認方法・例

2019年12月31日以降、当社株式400株以上を継続して保有されていますか？

はい

いいえ

1年以上2年未満の継続保有年数に該当します。

株主優待の対象外となります。

2020年12月31日時点で、当社株式800株以上を保有されていますか？

はい

いいえ

800株以上の保有株式数に該当します。

400株以上800株未満の保有株式数に該当します。

2,000円分のQUOカードをお送りいたしました。

1,000円分のQUOカードをお送りいたしました。

ご優待内容		継続保有年数※			基準日	贈呈時期
		1年以上2年未満 (=名簿に連続で 3回記載)	2年以上3年未満 (=名簿に連続で 5回記載)	3年以上 (=名簿に連続で 7回記載)		
保有株式数	400株以上 800株未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分	12月31日	3月下旬
	800株以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分		

※継続保有年数は、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月末日及び12月末日時点の当社株主名簿に、普通株式400株以上の保有株式数で左表に記載の回数以上、連続で記載または記録されていることにより判定します。(2019年12月31日より名簿への記載の判定を開始いたします。2019年12月31日より前の保有期間は継続保有年数に含まれません。)

※毎年6月末日及び12月末日である基準日に当社株主名簿に記録されるためには、権利付最終日にあたる基準日(基準日が休・祝日の場合は、基準日の前営業日)の2営業日前までに株式のご購入手続きをお済ませください。

当社ホームページの株主優待制度のご優待内容・よくいただくご質問も合わせてご参照ください。

株主優待制度のご優待内容 ▶ <https://www.inpex.co.jp/ir/shareholder/benefits.html>
よくいただくご質問 ▶ <https://www.inpex.co.jp/ir/faq.html>



事業活動のご報告

2020.1.1 ▶ 2020.12.31

Contents

- 01 INPEXの持続的成長
- 03 社長メッセージ
- 07 トピックス
- 08 IRコミュニケーション
- 09 **Pick Up** 今後の事業展開
- 11 連結財務ハイライト
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を、 持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。

当社は、長期的な社会・経済の展望に沿って、2018年5月に「ビジョン2040」及び「中期経営計画 2018-2022」を策定しております。2021年1月には、気候変動対応目標及びネットゼロカーボン社会に向けた当社の事業戦略をお示した「今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～」を発表しました。ネットゼロカーボン社会に向けた様々な変化は、当社にとってチャレンジの面がありますが、同時に大きなチャンスでもあると捉えております。今後、当社はこの「今後の事業展開」を主軸とし、国内及び世界のエネルギー需要に応えつつ、2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けたエネルギー構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～

1. エネルギーの安定供給

- 上流事業を引き続き基盤事業と位置づけ、事業の強靱化とクリーン化を進めることにより、エネルギーの安定供給と気候変動への責任ある対応という二つの社会的責任を果たしてまいります。
- 天然ガスシフトを進め、国内及び成長市場であるアジアにおけるグローバルガスバリューチェーンの拡大に向けた取組を継続・強化します。さらに、カーボンニュートラルLNGの販売等を推進します。

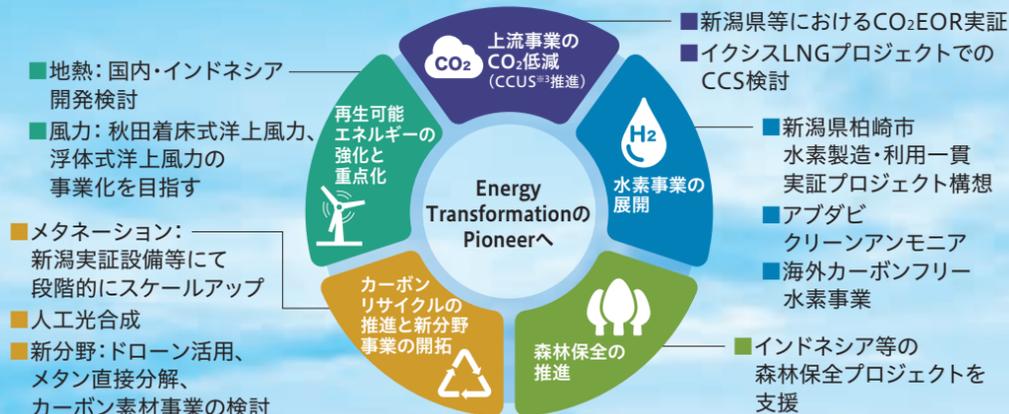
2. ネットゼロカーボン社会に向けた目標と取組

- 気候変動に関するパリ協定目標の実現に貢献すべく、気候変動対応目標を定めます。



Scope 1: 報告企業が所有又は管理する発生源からの直接排出量
Scope 2: 報告企業が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量
Scope 3: 報告企業のバリューチェーンで発生するその他すべての間接排出量

- 社会のニーズに応えるソリューションを提案すべく、5つの事業の柱を強力に推進します。



※1: 当社権益分 ※2: 2019年比 ※3: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage、CO₂回収・有効利用・貯留



「今後の事業展開」をグループ一体となって推進するにあたり

2021年4月1日より当社社名を

「国際石油開発帝石株式会社」から

「株式会社INPEX」に改めます。

今後とも長期にわたり我が国及び世界に多様なエネルギーを

よりクリーンな形で安定的に供給することにより

SDGsの目指すエネルギー、環境、経済発展、社会開発等に

貢献してまいります。



「今後の事業展開～2050 ネットゼロカーボン社会に向けて」の詳細については、当社ホームページをご覧ください。

https://www.inpex.co.jp/company/pdf/business_development_strategy.pdf

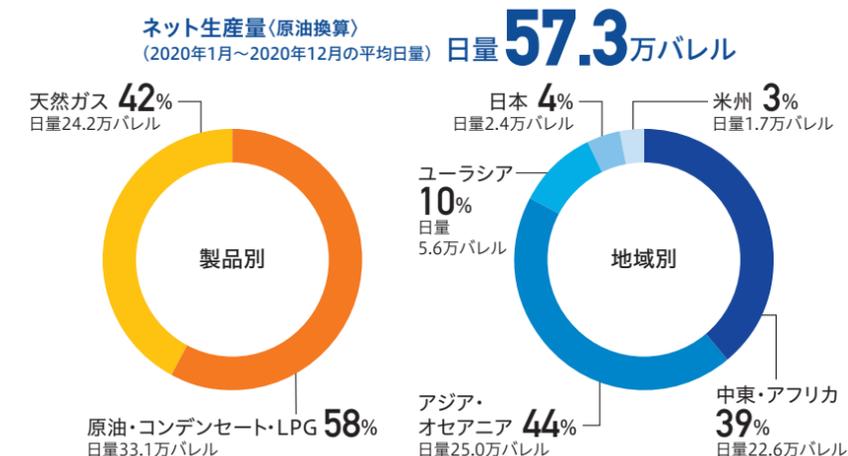


■ 事業概況



石油・天然ガス上流事業

オーストラリアのイクシスLNGプロジェクト、インドネシアのアバディLNGプロジェクト、そしてアブダビの陸上・海上油田などの大型プロジェクトをはじめとして、当社は探鉱・開発・生産プロジェクトあわせて世界20数カ国で石油・天然ガスプロジェクトを推進し、日本企業最大の埋蔵量、生産量規模を有しています。



グローバルガスバリューチェーン

日本では約1,500kmの天然ガスパイプラインネットワークの活用により、天然ガスを安定的に供給しています。また、アジアなどの成長市場におけるガス需要の開拓やトレーディング機能の強化などを通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取組を進めています。

国内天然ガス販売量
2020年12月期
(2020年1月～12月)の
販売量実績

20.7億m³



再生可能エネルギー

国内の太陽光発電事業などに加え、日本やインドネシアにおいて地熱発電事業を推進しています。今後は、風力発電事業への参入なども積極的に進めていきます。なお、気候変動対応を見据え、ポジションペーパー「気候変動対応の基本方針」を公表しています。

インドネシア:
サルーラ
地熱発電事業の
総出力

風力発電事業への
積極的な参入

約**330**MW
(3ユニット合計)



事業環境の変化と当社の対応

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、なお、予断を許さない状況が続いておりますが、当社が関わる世界各地の原油・ガス生産操業現場において、当初より様々な新型コロナウイルス感染症対策を講じてきた結果、安定的に生産を継続しております。

また、2050年頃のネットゼロカーボン社会を目指す動きが国及び産業レベルで強まっているなか、当社は、こうした事業環境の変化や

Energy Transition (エネルギー転換) の進展を踏まえ、当社の強みを活かした新たな事業・経営を進めていくべく、2021年1月27日に、「今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～」を公表いたしました。また、「今後の事業展開」をグループ一体となって推進するにあたり、2021年4月1日より当社社名を「国際石油開発帝石株式会社」から「株式会社INPEX」に改めます。

当社は、長期的な社会・経済の展望に沿っ

て、2018年5月に「ビジョン2040」及び「中期経営計画 2018-2022」を策定しておりますが、ネットゼロカーボン社会に向けた様々な変化は、当社にとって困難なチャレンジの面がありますが、同時に大きなチャンスでもあると捉えております。今後は、この「今後の事業展開」を主軸とし、我が国及び世界のエネルギー需要に応えつつ、2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けたエネルギー構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

2020年12月期の業績、事業活動を振り返って

2020年12月期は、当社が指標とするブレント平均油価が43.2ドルと前年同一期間比で、32.7%下落したことを受け、売上高は34.2%減収の7,710億円、営業利益は55.6%減益の2,484億円、経常利益は56.0%減益の2,573億円、また、減損損失を1,899億円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損益は前年同一期間の1,673億円の利益に対して、当期は1,116億円の損失となりました。コロナ禍に伴うブレント平均油価の下落により、2008年の統合以来、初めての赤字決算を余儀なくされ、大

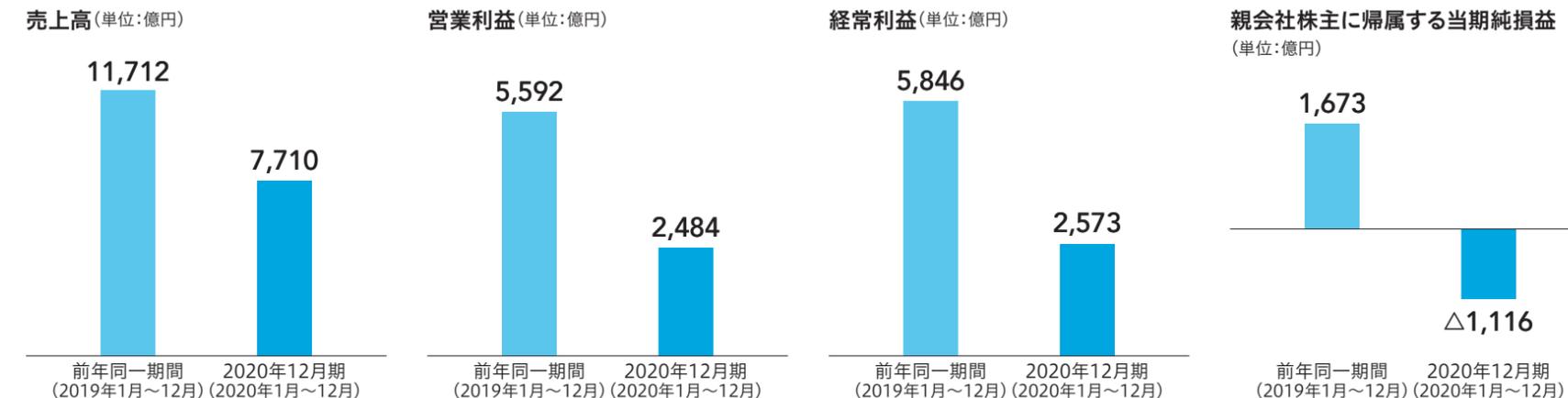
変厳しい決算となりました。なお減損損失等の一過性損益の影響を除いた親会社株主に帰属するベース純利益は、546億円でした。

なお、低油価環境のもとでも安定的に事業を継続できる強固な企業体質を構築するため、投資・コストの削減に鋭意取り組みました。その結果、期初見通しとの比較で開発投資を20%超、探鉱投資を40%超削減するとの目標に対して、開発投資37%、探鉱投資64%と目標を上回る削減を達成しております。



代表取締役社長 上田 隆之

連結業績ハイライト



※前年同一期間とは、当連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日)に対応する期間(2019年1月1日から2019年12月31日)を指します。

コラム

バレルとは

バレルは樽(たる)の意味で、石油の場合1バレル=42ガロン(約159リットル)となります。これは近代石油産業が興った19世紀半ば頃、米国では輸送規格の一つとして一般的だった42ガロン詰めのニシン樽を石油の輸送容器に転用したのが始まりだと言われています。なお、バレルの単位をbblと表記しますが、“barrel”に“b”は一つしか使われていません。これは、当時石油を入れた樽にお酒などを誤って入れないよう青く塗られていたこと(blue barrel)に由来していると言われています。



用語解説

オペレーター 石油・ガスの鉱区開発に関する石油契約において、契約当事者が複数の場合、当事者間で共同操業協定を締結し、作業遂行に必要な全ての事項の権利義務について合意しておく必要がありますが、その際実際の石油作業を実施・管理する当事者をオペレーターと呼びます。これに対し、オペレーター以外の当事者は、ノン・オペレーターと呼ばれます。

LNG Liquefied Natural Gasの略で、液化天然ガスを指します。メタンを主成分とする天然ガスを水分、硫黄化合物、二酸化炭素などの不純物を除去した後、超低温(-162度)に冷却し、液化されたものです。それに伴って体積が600分の1に圧縮され、一度で大量の輸送が可能になります。

FEED作業 FEEDとは、Front End Engineering Designの略で、基本設計のことを指します。FEED作業では、EPC(設計・調達・建設)作業の前に技術的課題や概略費用などが検討・算出され、それを踏まえてEPC作業の入札が行われます。

主要プロジェクトの進捗

当社は引き続き、石油・天然ガス上流事業を基盤事業と位置づけ事業の強靱化とクリーン化を進めることにより、エネルギーの安定供給と気候変動への責任ある対応という二つの社会的責任を果たします。

この観点から、はじめに石油・天然ガス上流事業のプロジェクトの進捗について、ご説明します。

当社がオペレーターを担うオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトにおいては順調に操業を継続し、2020年12月期は122隻のLNGカーゴを出荷いたしました。2021年12月期は、上半期に計画シャットダウンメンテナンスを実施予定ですが、月10カーゴ程度の出荷を見込んでおります。また、安定生産を長期的に維持するため、2021年も引き続き、生産井の掘削を予定しております。

次に、インドネシアのアバディ LNGプロジェクトですが、昨年は、インドネシア国営電力会社、国営肥料会社、国営ガス会社との間でインドネシア国内向けのLNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書をそれぞれ締結いたしました。

現在取り組み中の作業としては、新型コロナウイルス感染症対策の影響で遅れが見込まれるものの、早期のFEED作業開始を目指し、現地の各種データ取得などFEED作業の準備を実施しています。引き続き2020年代後半の

生産開始を目指し、アバディ LNGプロジェクトを推進してまいります。

また、当社の事業基盤となるアブダビ、カザフスタンならびにアゼルバイジャンにおける事業に関しましては、安定的に生産操業を続けており、一部プロジェクトでは生産能力の増強に取り組んでおります。アブダビにおいてはこれら生産・開発プロジェクトに加え、探鉱鉱区ブロック4を保有し、現在、オペレーターとして鉱区評価作業と掘削準備作業を実施しており、2021年4月頃に掘削作業の開始を予定しています。

続いて、国内天然ガス事業において、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響等による需要の減少を最小化すべく、様々な営業努力を行った結果、販売量実績は約20.7億立方メートルとなりました。今冬は、低気温及び荒天の影響を受け、ガス需要が例年比で大きく増大する場面もございました。

引き続き、年間供給量25億立方メートルの早期達成を目指し、取り組んでまいります。

再生可能エネルギーの取組の強化に関しましては、インドネシアのサルーラ地熱IPP事業において商業運転を継続してまいりましたほか、秋田県では湯沢市小安地域での地熱発電所建設に向けた環境アセスメントを継続するとともに2020年に一斉噴気試験を開始いたしまし

た。また、2020年5月には秋田県における洋上風力発電事業実施に向けたコンソーシアムに参画いたしました。

カーボンリサイクルの取組としては、新潟県では二酸化炭素と水素からメタンを合成するメタネーション試験設備を設置し、試運転を経て現在、各種試験運転を実施するとともに、スケールアップを含めた検討を進めているほか、2020年12月には、人工光合成化学プロセス技術研究組合(ARPCHEM)の一員として、イクシスLNGプロジェクトの陸上プラントがある豪州ダーウィンの実験サイトにソーラー水素生成試験設備を設置し、実証研究を開始いたしました。日照量が多い地域に設置された初めての人工光合成パネルであり、実用化に向けた重要なステップとなります。

最後に、上記に加えネットゼロカーボン社会に向けた取組[※]として、気候変動対応目標を定めるとともに、5つの事業(①上流事業のCO₂低減、②水素事業の展開、③再生可能エネルギーの強化と重点化、④カーボンリサイクルの推進と新分野事業の開拓、⑤森林保全の推進)を強力に推進していく方針です。

※詳細は、9、10ページをご覧ください。

2021年12月期の業績見通し及び株主還元について

2021年12月期の連結業績予想は、通期のブレント平均油価が1バレル当たり53米ドル、為替レートが1米ドル当たり103円との前提のもと、売上高は8,830億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000億円を見込んでおります。

「中期経営計画 2018-2022」の4年目となる2021年12月期においても、イクシスの安定操

業の継続、再生可能エネルギーにおけるメタネーションの実施試験の完了等、引き続き、重要なマイルストーンの達成に向けて取り組んでまいります。

2021年12月期の年間配当予想につきましては、期初時点の見通しとして、業績が回復する見通しを踏まえ、株主の皆さまの日頃からのご

支援に應えるべく、1株当たりの年間配当金額は、前期実績の24円から3円増配となる、中間配当金13.5円、期末配当金13.5円、計27円を見込んでおります。

当社は、本年1月に発表いたしました「今後の事業展開」に沿って、新しい社名のもと、今後も、上流事業を主軸としつつ、国内外に多様なエネルギーをよりクリーンな形で安定的に供給することで、エネルギー安定供給、環境保全、経済発展、社会開発等に貢献し、グループ全体の企業価値向上に努めて、ネットゼロカーボン社会に向けた変化に積極的に対応し、エネルギートランスフォーメーションのイノベティブなパイオニアを目指します。引き続き、株主の皆さまのご支援を賜りますよう、何卒宜しく願い申し上げます。



2020.1 その他 **オーストラリア 森林火災被害への義援金拠出について**

オーストラリア連邦における大規模な森林火災による被災者の方々や被災地支援に役立てていただくため、オーストラリア赤十字社を通じて、100万豪ドル(約7,500万円相当)の義援金を拠出いたしました。

2020.11 その他 **性的マイノリティへの取組に対する評価指標「PRIDE指標2020」シルバーに認定**

当社は、2017年度より継続的にLGBT研修を実施してきたほか、LGBTアライ(LGBTの理解者の集まり)による積極的な活動、他社人事担当者とのLGBT向けの取組に関する意見交換会等を実施していることが、今回の評価につながりました。



2020.2 開発/生産 **インドネシア共和国 アバディ LNGプロジェクト(マセラ鉱区)におけるインドネシア国内向け LNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書の締結について**

インドネシア国営電力会社PT PLN(Persero)および同国営肥料会社PT Pupuk Indonesia(Persero)との間で、アバディLNGプロジェクトからインドネシア国内向けへのLNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書をそれぞれ締結いたしました。



署名式の様子

2020.11 その他 **両毛ライン複線化(第一期)の決定及び新東京ライン延伸(第五期)・両毛ライン複線化(第二期)に向けた検討の開始**



2020.5 再生可能エネルギー **秋田県能代市、三種町および男鹿市沖における洋上風力発電事業実施に向けたコンソーシアムの組成について**

当社は、住友商事株式会社、株式会社ウェンティ・ジャパン、株式会社加藤建設、JR東日本エネルギー開発株式会社、石油資源開発株式会社、東京電力リニューアブルパワー株式会社および成田建設株式会社とともに、今後、公募入札が予定される秋田県能代市、三種町および男鹿市沖における洋上風力発電事業の実施に向けて、コンソーシアムを組成しました。

2020.6 開発/生産 **オーストラリア イクシスLNGプロジェクトファイナンス契約の一部借り換えおよび借り入れ条件の変更について**

イクシスLNGプロジェクトのために2012年に国内外の輸出信用機関および市中銀行との間で組成したプロジェクトファイナンス契約のうち、融資金額の一部において、借り換えおよび借り入れ条件の変更を行いました。

2020.12 開発/生産 **インドネシア共和国 アバディLNGプロジェクト(マセラ鉱区)におけるインドネシア国内向け LNGの供給に関する覚書の締結**

当社は、インドネシア国営ガス会社PT Perusahaan Gas Negara Tbkとの間で、アバディLNGプロジェクトからPGN向けへのLNGの供給に関する覚書を締結いたしました。

「健康経営銘柄2020」ならびに「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」(ホワイト500)に認定

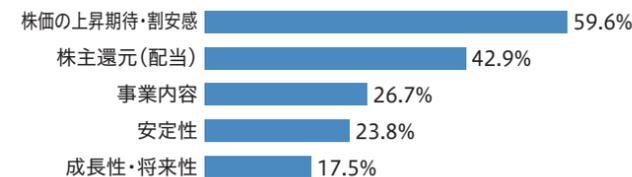


2020.3 その他

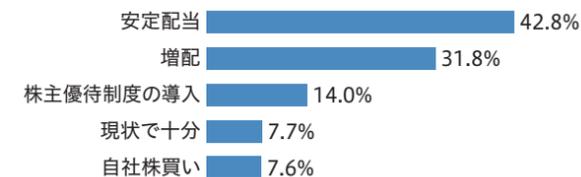
株主アンケート結果報告

2020年9月～10月にかけて「事業活動のご報告(中間)」において、2020年6月30日現在の株主の皆様にはアンケートをお願いしました結果、11.11%にあたる8,889名(ハガキ7,569通、ウェブ1,320件)の方からご回答いただきました。本誌面を通じて御礼申し上げるとともに、集計結果の一部を掲載します。寄せられた基調なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただきます。今後ともご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

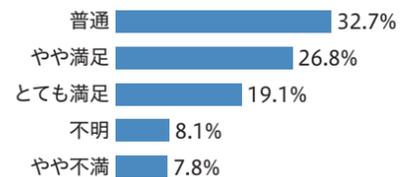
Q 当社株式を保有された理由は何ですか。(複数回答可)(上位5位)



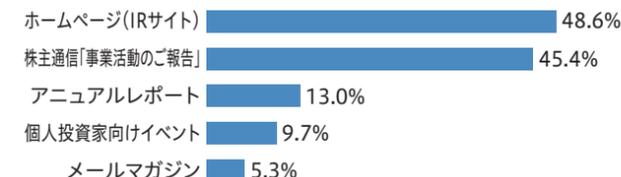
Q 株主還元策として最も期待される策をお聞かせください。(1つだけ)(上位5位)



Q 当社株主優待制度について、どのように感じていますか。



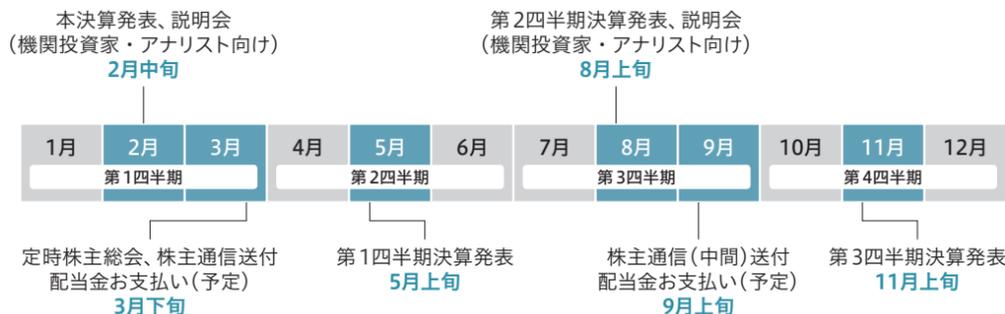
Q 当社について、どのような情報開示手段の充実を期待されますか。(複数回答可)(上位5位)



アンケートの返信通数に応じて寄付を行う予定です。

当社CSR活動の一環として実施しております、アンケートに応じた寄付につきましては、342,900円を「公益信託 経団連自然保護基金」に、また545,600円を「日本赤十字社 東日本大震災義援金」に、それぞれ寄付させていただきます予定です。

IRカレンダー



以上のほか、個人投資家向け説明会などを、随時実施しています。

株主さま向け施設見学会(2021年開催)の見送りに関するお知らせ

株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社事業に対するご理解をより深めていただくことを目的として、毎年12月31日時点で、当社普通株式100株以上を保有する株主さまのうち、ご応募いただいた方から抽選によりINPEXの「直江津LNG基地」等の見学を実施することとしております。しかしながら、2021年度は5月頃の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症に関しまして、今後国民全体のワクチン接種には相当の時間を要す可能性が報道されるなど、現時点では同感染症拡大の収束の具体的な見通しが立たないことから、株主さまの安全と健康を最優先に考慮し、2021年の開催を見送ることいたしました。株主の皆様におかれましては何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

2050ネットゼロカーボン社会実現に向けた取組

上流事業のCO₂低減(CCUS推進) ～天然ガスをよりクリーンに活用～

国内初のCCUS実証(新潟・頸城油田、1988年～)等を通じて蓄積した当社の技術的強みを発揮し、国内及び豪州イクシス等の海外操業地域において、上流事業で発生するCO₂を地下に圧入することで、CO₂の安全・確実な貯留・活用を目指します。

探鉱・開発・操業のあらゆる段階において、省エネルギーやエネルギー利用の効率化を徹底し、天然ガスシフト、カーボンニュートラルLNGの販売等を推進します。

新潟県等におけるCO₂EOR実証

- 当社の上流技術及び既存生産施設を活用し、開発中のCO₂EOR[®]効率改善技術(CO₂フォーム技術)を用い、当社油田でのCO₂の地中圧入利用(CO₂EOR)によるCO₂の貯留と生産増加に関する実証を進める。
- 当面は、2022年に新規2坑掘削、採取コア実験及び圧入試験を計画。国内でのCCUS技術拡大及び当社海外油田でのCO₂EOR技術展開につなげる。
※Enhanced Oil Recovery、石油増進回収、本資料ではEnhanced Gas Recovery(ガス増進回収)を含む

イクシスLNGプロジェクトでのCCS

- 当社がオペレーターとして操業するイクシス液化基地にて、天然ガスから分離されるCO₂の圧入・貯留の可能性を検討。
- 今後、適切な候補地の選定・評価作業を実施予定。



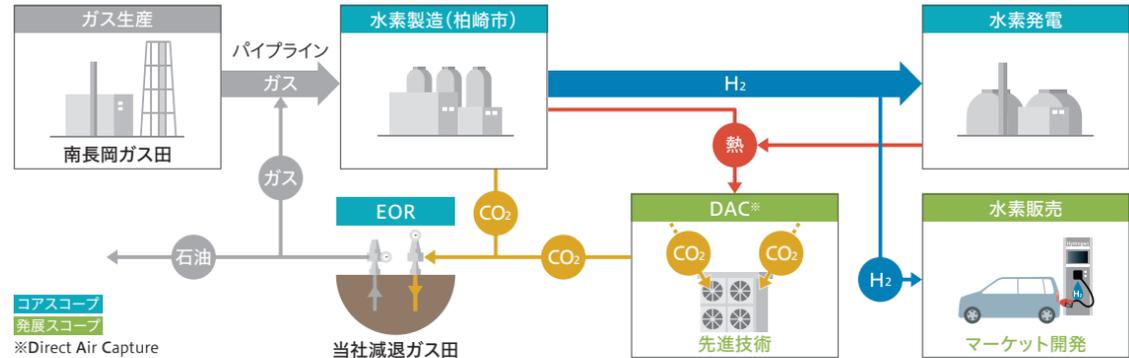
水素事業の展開

中長期的な水素社会の到来を展望し、水素製造・供給事業への展開を図ります。

- 天然ガスを水素とCO₂に分離し、CO₂を地下に圧入・貯留する又は資源として活用することで、天然ガスをカーボンフリーな水素として供給します。
- 他の企業・団体と協力・連携した研究開発を推進するとともに、水素バリューチェーンを構築します。
- 水素バリューチェーン協議会のメンバーとして業界横断的に連携し、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会の構築を目指します。

国内(新潟県柏崎市)での水素製造・利用一貫実証プロジェクト構想

- 当社の上流技術及び国内天然ガス生産インフラを最大限活用した実証を計画。将来的に当社海外天然ガスアセットから国内への水素供給に展開可能な、上流から発電・水素利用まで一貫通貫のカーボンフリー水素ビジネスモデルを提示。



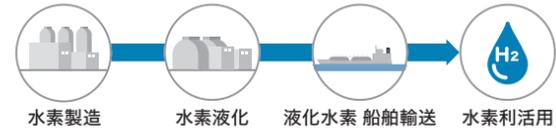
- 水素を国内に輸入する輸送手段として、アンモニア製造、水素液化の事業化等を検討中です。
- 将来的には、当社拠点の海外天然ガスアセットを活用したカーボンフリー水素事業につながる機会と認識。

アブダビでのクリーンアンモニア事業

- アブダビで生産される天然ガスから水素、さらにアンモニアを製造する事業を検討中。水素製造過程で発生するCO₂は、当社参画中のアブダビ陸上油田でのCCUS/EORに利用することにより、クリーンアンモニアの実現を目指す。
- アンモニアは日本へ船舶輸送、クリーン燃料として日本の電力会社へ供給し、国内の排出削減への貢献を目指す。
- フィージビリティスタディの実施についてADNOC社(UAE)に提案し、同社及び国内パートナーと協議中。

海外でのカーボンフリー水素事業

- 海外での水素の自主開発を目指すとともに、水素液化・出荷事業への参加を検討中。
- 天然ガスの液化(LNG)事業の知見・経験を活用。



再生可能エネルギーの取組強化と重点化

国内外において、石油・天然ガス開発での技術を活用した地熱発電事業や海外現場で培った洋上浮体施設の建設・操業の経験を活かした洋上風力発電事業に対する取組を加速します。

地熱

- 事業経験が豊富な日本/インドネシアにおける高いポテンシャル。
- 地質/物理探査及び掘削技術など石油開発における技術が適用可能。
- 世界最大規模のインドネシアサルララプロジェクト追加開発を目指す。
- 小安(秋田)・阿女鱒(北海道)等で調査、試掘、噴気試験実施。
※Independent Power Producer、独立系発電事業者



洋上風力

- 能代市・三種町・男鹿市沖(秋田)等の着床式洋上風力発電の実現を目指す。
- 浮体式洋上風力発電については、イクシスを始めとする油ガス生産設備の浮体構造物の設計から操業に至る事業マネジメント経験が適用可能。
- 当社の強みを特に活かすことができ、先行者メリットもある浮体式洋上風力発電の事業化を目指す。



上流事業トピックス

イクシスLNGプロジェクト

2020年度は順調に操業を継続し、122隻のLNGカーゴを出荷いたしました。2021年度も月10LNGカーゴ程度の出荷を見込みます。なお、2021年上期に安全・安定操業に必要なメンテナンスを約1カ月程度実施する予定です。



国内天然ガス事業

2020年度の販売量実績は約20.7億立方メートルとなりました。引き続き、年間供給量25億立方メートルの早期達成を目指し、取り組んでまいります。



カーボンリサイクルの展開と新分野事業の開拓

当社事業とのシナジーを活かし、カーボンリサイクルを推進し、早期事業化を目指します。

メタネーション事業の加速化<カーボンフリーメタンの供給へ>

- 2021年度に基盤技術開発を完了し、今後はコストダウンを図りながら、実証プラント等、段階的にスケールアップを達成し、2030年超を目標に商用化を目指す。



人工光合成<再エネ由来水素の供給へ>

- 「人工光合成化学プロセス技術研究組合」に参画し、触媒反応を利用したソーラー水素の製造の技術開発を担当。
- 最終的な太陽光エネルギー変換効率10%を目標として順調に研究開発を推進、今後、実用化検討。



萌芽や成長が予想される新分野事業にスピード感を持って取り組みます。

- 社内リソースを最大限活用した社内ベンチャーに加え、研究開発型ベンチャーや研究機関等との連携を積極的に推進して新分野事業の立ち上げを加速します。

森林保全によるCO₂吸収の推進

森林保全によるCO₂吸収を目的とした事業を推進していきます。

- 森林保全によるCO₂吸収により、気候変動対応を推進するとともに、貴重な生物多様性の保全や、地域社会の生活基盤向上に貢献する優良なREDD+[※]プロジェクトを中心に、インドネシア等の森林保全プロジェクトを支援していきます。

※森林減少・劣化の抑制によるCO₂排出削減を意味するREDD(Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation)に、森林管理による森林劣化防止や植林などによる炭素ストックの積極的増加を加えたカンクン合意(2010年)の定める概念。

これまでの豪州における取組

- ユーカリの植林・管理及びサバンナ火災管理プロジェクトを通じて、CO₂吸収を推進。

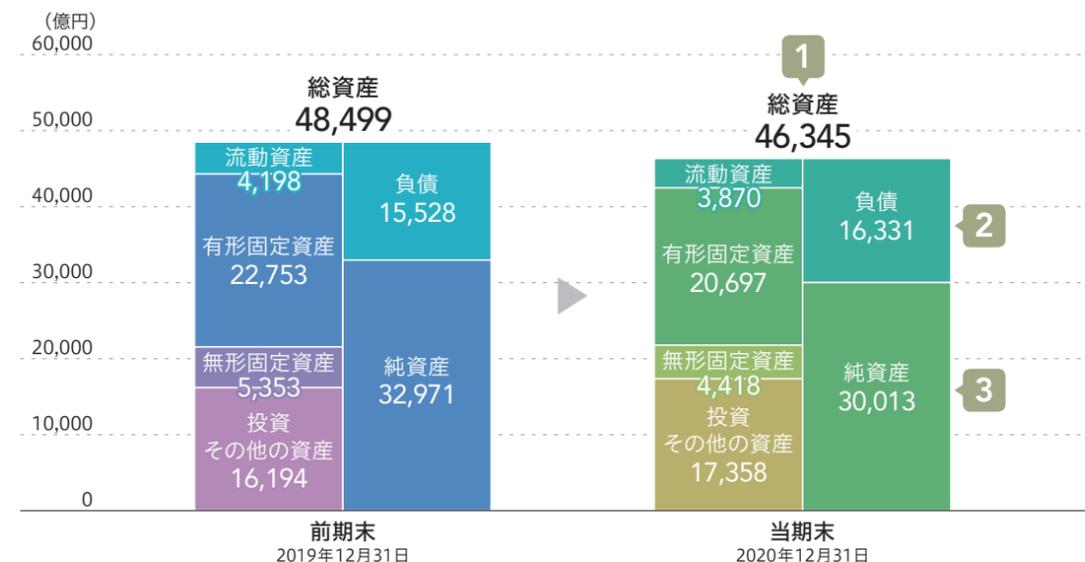


今後の取組

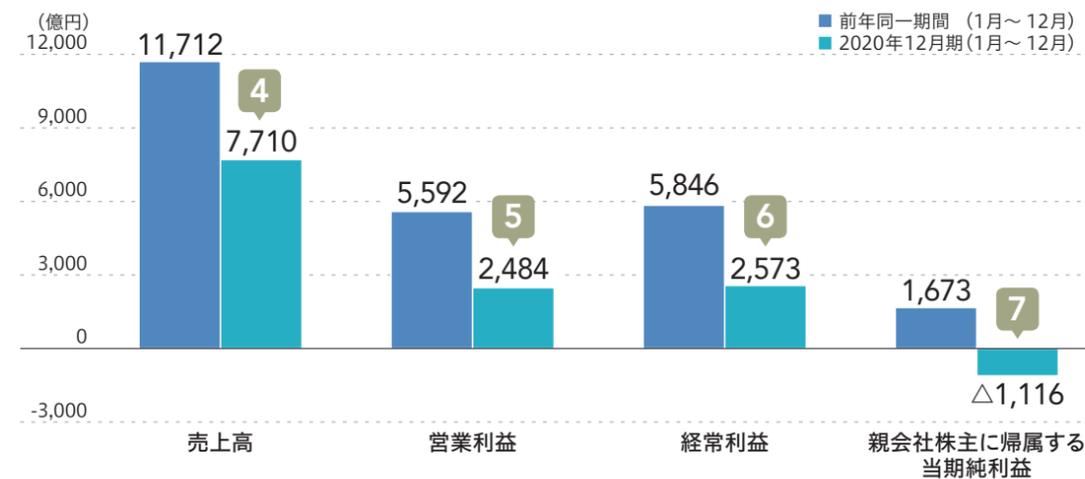
- 今年度からREDD+を中心とした森林保全プロジェクトを支援。



連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



※前年同一期間とは、当連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日)に対応する期間(2019年1月1日から2019年12月31日)を指します。

POINT

- 総資産は4兆6,345億円で、前期末比**2,154億円**の減少となりました。その主な要因は、流動資産、有形固定資産及び無形固定資産の減少などによるものです。
- 負債は1兆6,331億円で、前期末比**803億円**の増加となりました。その主な要因は、固定負債の増加などによるものです。
- 純資産は3兆13億円で、前期末比**2,958億円**の減少となりました。その主な要因は、株主資本及びその他の包括利益累計額の減少などによるものです。
- 当期の売上高は7,710億円で、前年同一期間比**4,001億円**の減少となりました。その主な要因は、販売価格の下落及び原油の販売数量の減少などによるものです。
- 営業利益は2,484億円で、前年同一期間比**3,107億円**の減少となりました。その主な要因は、油価・ガス価の下落などによるものです。
- 経常利益は2,573億円で、前年同一期間比**3,273億円**の減少となりました。
- 親会社株主に帰属する**当期純利益**は△1,116億円で、前年同一期間比**2,790億円**の減少となりました。その主な要因は、減損損失等の一過性損失などによるものです。

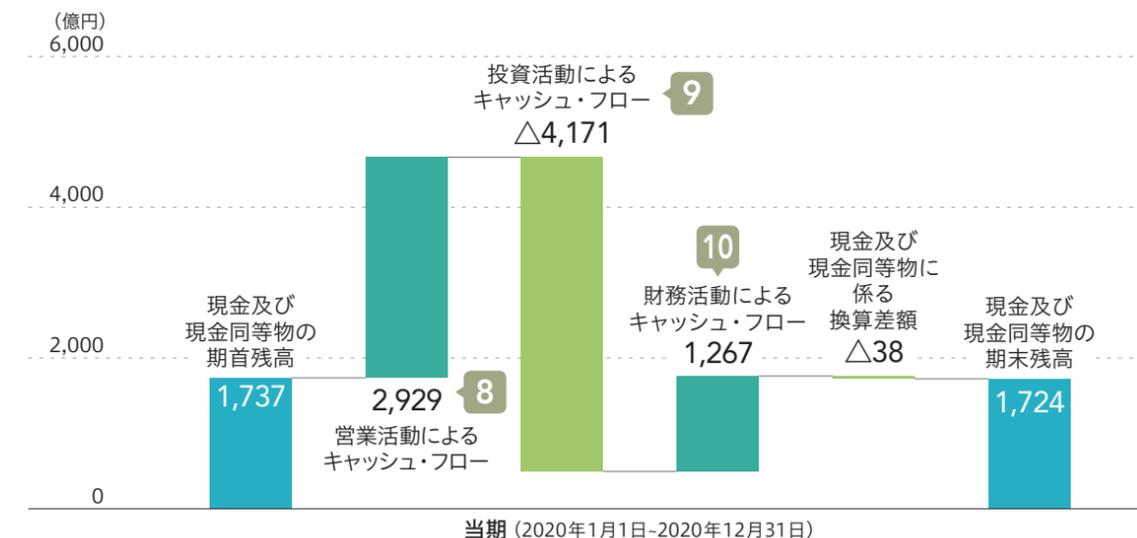
詳しくは

INPEX IR

検索

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。<https://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



2021年12月期の連結業績見通し

	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	7,710 億円	8,830 億円	1,120 億円	14.5 %
営業利益	2,484 億円	3,190 億円	706 億円	28.4 %
経常利益	2,573 億円	3,530 億円	957 億円	37.2 %
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,116 億円	1,000 億円	2,116 億円	-

※上記見通しは、プレント平均油価を通期平均で1バレル当たり53米ドル、為替レートを年度を通じて1米ドル103円として算出しています。

POINT

- 営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額があったものの、非資金項目である減損損失や減価償却費の計上により、**2,929億円**となりました。
- 投資活動の結果使用した資金は、債権譲受けによる支出や有形固定資産の取得による支出等により、**4,171億円**となりました。
- 財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入等により、**1,267億円**となりました。

1株当たり配当金

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 (予想)
中間配当 (円)	12.0	12.0	13.5
期末配当 (円)	18.0	12.0	13.5
年間配当 (円)	30.0	24.0	27.0
配当性向: 連結 (%)	35.5	-	39.4

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
(総合受付:32階)

設立 2006年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,163名(連結) ※2020年12月31日現在

事業内容 ①石油、天然ガスその他の鉱物資源の調査、探鉱、開発および生産
②地熱、風力、太陽光その他のエネルギー資源の調査、開発および生産
③前二号に定める資源およびそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売および輸送

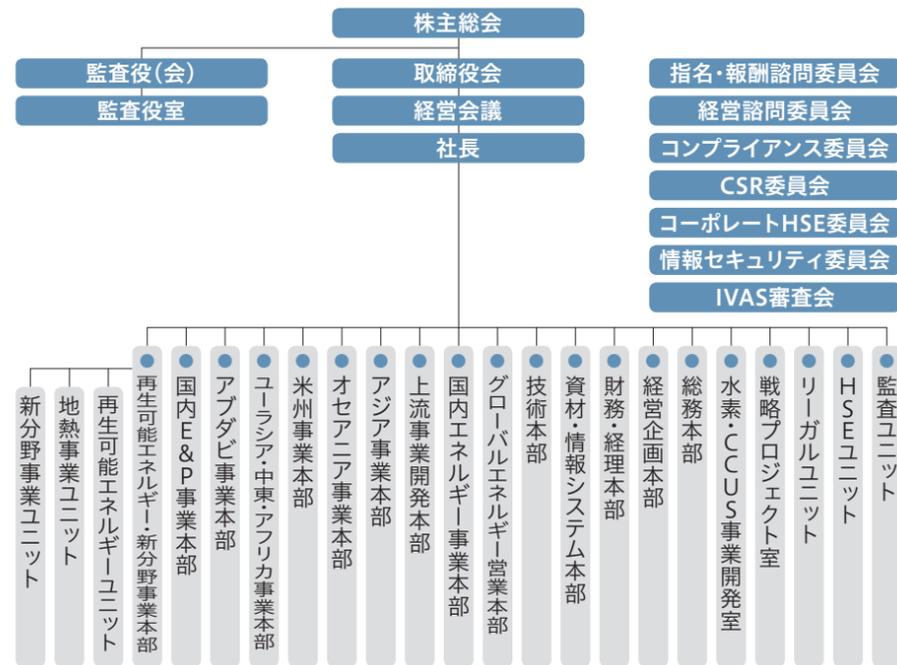
URL <https://www.inpex.co.jp/>

主な事業所
国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉
グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル

取締役・監査役

代表取締役会長	北村 俊昭
代表取締役社長	上田 隆之
取締役 副社長執行役員	オセアニア事業本部長、海外事業統括 伊藤 成也
取締役 副社長執行役員	技術本部長、水素・CCUS事業開発室担当、HSE 及びコンプライアンス担当 池田 隆彦
取締役 専務執行役員	グローバルエネルギー営業本部長 矢嶋 慈治
取締役 専務執行役員	経営企画本部長、法務担当 橘高 公久
取締役 常務執行役員	総務本部長 佐瀬 信治
取締役 常務執行役員	財務・経理本部長 山田 大介

組織図



※1: 取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清及び同 西川知雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清、同 西川知雄、監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の計10名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数
 普通株式 3,600,000,000株
 甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数
 普通株式 108,717名/1,462,323,600株
 甲種類株式* 1名(経済産業大臣)/1株

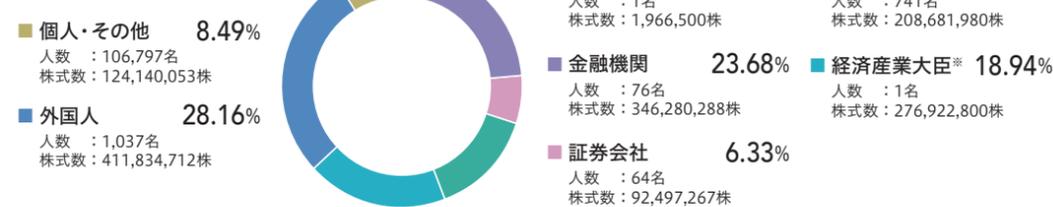
* 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	276,922,800	18.96
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	106,437,300	7.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	59,699,100	4.09
ENEOSホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,530,000	1.89
日本証券金融株式会社	24,209,700	1.66
SMBC日興証券株式会社	21,957,900	1.50
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー-505234	17,373,143	1.19
ザバンクオブニューヨークメロン140051	16,988,100	1.16

(注)1. 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。 2. 持株比率は、単位未満を四捨五入しております。

株式の分布状況



※経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。比率は単位未満を四捨五入しております。

株価と主要指標との比較(2020年1月~2020年12月)



株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月開催
- 基準日 定時株主総会 12月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 12月31日
株主確定日 中間配当 6月30日
- 公告方法 当社ホームページ
(<https://www.inpex.co.jp/>)に掲載
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口
 証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。
 証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお扱いいたします。
 なお、支払明細の発行、未払配当金に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先
 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
 (土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店
 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
 * 未払配当金につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

株主総会決議に関するお知らせ
 当社ホームページ(<https://www.inpex.co.jp/>)にてご案内しております。